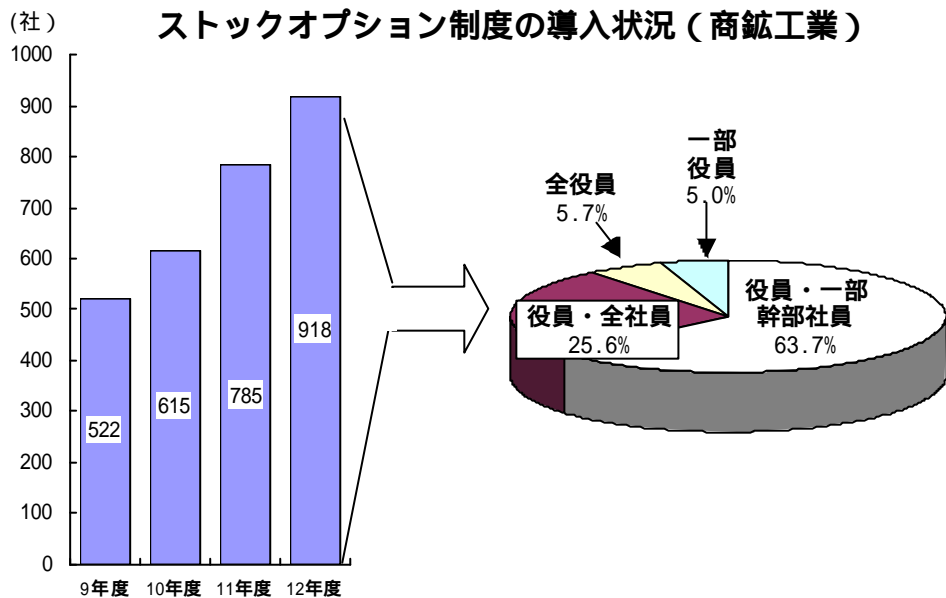


第10章 企業経営等の状況

1. ストックオプション制度の導入状況

ストックオプション制度の導入状況を商鉱工業企業でみると、「導入している」企業は回答企業の4.1%（前年度3.4%）に当たる918社となり、前年度に比べ133社の増加となった。導入した企業の権利付与の対象範囲をみると、「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」「全役員」の順となっている。

「導入を検討している」と回答した企業は回答企業の4.6%（前年度5.0%）に当たる1,016社となった。権利付与の検討対象範囲をみると、導入している企業と同様に「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」の順となっている。



ストックオプション制度の導入状況

		企業数計						導入企業数						検討中					未検討 (社)
		(社)	(社)	一部役員	全役員	役員・一部 幹部社員	役員・ 全社員	(社)	一部役員	全役員	役員・一部 幹部社員	役員・ 全社員	現段階で 不明	(社)	一部役員	全役員	役員・一部 幹部社員	役員・ 全社員	
合 計	1 2 年度	24,928	1,057	52	55	666	284	1,193	31	43	377	175	567	22,678					
	構成比 (%)	100.0	4.2					4.8						91.0					
商 鋳 工 業	1 1 年度	23,412	785	125	34	442	184	1,176	27	36	363	110	640	21,451					
	構成比 (%)	100.0	3.4					5.0						91.6					
	1 2 年度	22,266	918	46	52	585	235	1,016	29	40	320	139	488	20,332					
	構成比 (%)	100.0	4.1					4.6						91.3					
鋳 業	1 1 年度	60	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-	58					
	構成比 (%)	100.0	-	-	-	-	-	3.3						96.7					
	1 2 年度	60	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	58					
	構成比 (%)	100.0	-	-	-	-	-	3.3	50.0	-	-	-	50.0	96.7					
製 造 業	1 1 年度	13,183	397	70	23	214	90	633	16	23	193	55	346	12,153					
	構成比 (%)	100.0	3.0					4.8						92.2					
	1 2 年度	12,679	482	27	35	315	105	534	16	25	171	72	250	11,663					
	構成比 (%)	100.0	3.8					4.2						92.0					
卸 売 業	1 1 年度	6,458	242	40	8	131	63	301	5	9	75	31	181	5,915					
	構成比 (%)	100.0	3.7					4.7						91.6					
	1 2 年度	5,951	264	14	13	156	81	257	5	10	70	40	132	5,430					
	構成比 (%)	100.0	4.4					4.3						91.2					
小 売 業	1 1 年度	3,320	121	11	3	79	28	199	4	4	78	21	92	3,000					
	構成比 (%)	100.0	3.6					6.0						90.4					
	1 2 年度	3,204	144	3	4	99	38	184	6	3	67	22	86	2,876					
	構成比 (%)	100.0	4.5					5.7						89.8					
飲 食 店	1 1 年度	391	25	4	-	18	3	41	2	-	16	2	21	325					
	構成比 (%)	100.0	6.4					10.5						83.1					
	1 2 年度	372	28	2	-	15	11	39	1	2	12	5	19	305					
	構成比 (%)	100.0	7.5					10.5						82.0					
電 気 ・ ガ ス 業	1 2 年度	99	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	98					
	構成比 (%)	100.0	-	-	-	-	-	1.0						99.0					
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 ・ 割 賦 金 融 業	1 2 年度	79	3	-	-	3	-	4	-	-	-	1	3	72					
	構成比 (%)	100.0	3.8					5.1						91.1					
サ ー ビ ス 業 (*)	1 2 年度	2,484	136	6	3	78	49	172	2	3	56	35	76	2,176					
	構成比 (%)	100.0	5.5					6.9						87.6					
			100.0	4.4	2.2	57.4	36.0	100.0	1.2	1.7	32.6	20.3	44.2						

(注1) 13年調査(12年度実績)から電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(*)の事業所を有する企業を調査対象とした。

(注2) 合計は、商鋳工業(鋳業、製造業、卸売業、小売業、飲食店の計)、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

2.経営組織形態別持株会社の検討状況 [附表 :表 20参照]

持株会社の検討状況を商鉦工業企業でみると、「設立した」企業は回答企業の2.5%に当たる562社、「設立の検討を行っている」企業は1.0%（前年度1.1%）の216社となった。「状況によって設立の検討を行うことがあり得る」と回答した企業は8.6%（同9.0%）の1,909社となった。

これを経営組織形態別にみると、「設立した」企業は事業部制で1.2%の263社、カンパニー・社内分社制で0.2%の36社、「設立の検討を行っている」企業は事業部制で0.5%の104社、カンパニー・社内分社制で0.1%の26社、「状況によって設立の検討を行うことがあり得る」企業は事業部制で4.0%の883社、カンパニー・社内分社制で0.5%の108社となった。